平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	森林造成事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	04020204
担当部署	産業経済部	農林課	林務係	作成担当者名	若　岡　康　隆	連絡先	405

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04 第４章　住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
			施策	02 第２節　林業の振興
			細施策	01 森林の整備
			事務事業	01 森林造成事業
予算事業名	会計コード 001 款 06 項 02 目 03 事業 01			
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	国内産の木材需要の低迷が続く中、国県の補助対象となった事業のうち対象となるものに市独自の嵩上げ補助を行い、森林所有者や林業事業体の負担軽減を図ることで森林の整備（間伐等）を促進しています。 ・森林造成事業　　県の補助（国県補助）対象となった森林に対し除間伐25%、搬出間伐28%以内の市の嵩上げ補助 ・県単間伐事業　　自力により実施した間伐等に対し市の嵩上げ補助30%			
現状と背景（どうして）	木材需要の低迷により、森林保全への意識が薄れ、森林整備が進まず放置森林化した森林が増えてきた。しかし、これらの森林は水源の涵養、防災、多様な生態系の維持など公益的機能を有している。これら公益的機能を保持すること、また向上させるために、間伐を中心にした健全な森林作りが重要な課題となっているから。			
目的 対象 受益者（誰のために）	森林所有者、林業事業体及び流域住民			
目的 対象 対象（直接働きかける）	・森林所有者より委託を受けて徐間伐・枝打ち等の森林整備を行おうとする、又は行った事業主体（森林組合等） ・自力により間伐・枝打ち等の森林整備を行おうとする、又は行った森林所有者			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	放置化され荒廃した森林の整備が行われ、公益的機能が充分に発揮できる健全な森林状態になっていること			
手段・方法（どうやって）	森林組合等の事業主体及び森林所有者に対し、積極的に間伐推進に関する情報提供を行うと共に、森林簿や現況を参考に森林造成事業に係る計画の作成支援を行う。			

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	森林整備に関する情報の提供	広報への掲載、地区説明会	回		9
活動指標	森林に関する講習会・教室の実施	講習会・教室の実施	回		2
活動指標	森林教室の参加	森林教室参加回数	回		2
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	年間実施目標に対して間伐を実施した面積	森林整備面積	ha	当年度森林整備実施面積／当年度森林整備目標面積	150
成果指標					

実施状況（DO）

項目			単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)			円	21,725,800	13,233,200	13,800,100	6,987,700	18,775,000
財源内訳	国庫支出金		円					
財源内訳	県支出金		円	2,568,460	1,970,000	2,446,000	2,359,000	2,000,000
財源内訳	地方債		円					
財源内訳	その他特定財源		円					
財源内訳	一般財源		円	19,157,340	11,263,200	11,354,100	4,628,700	16,775,000
職員数	正規職員		人	0.60	0.60	0.60	0.75	0.70
職員数	嘱託職員		人					
職員数	臨時職員		人					
職員数	合計		人	0.60	0.60	0.60	0.75	0.70
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)			円	―	―	―	―	―
受益者負担額			円					
市民一人当たりのコスト			円	387.00	236.00	247.00	126.00	434.00
活動指標	広報への掲載、地区説明会	目標	回	9	9	9	9	9
活動指標	広報への掲載、地区説明会	実績	回	6	6	6	5	
活動指標	広報への掲載、地区説明会	達成率	%	66.67	66.67	66.67	55.56	―
活動指標	講習会・教室の実施	目標	回	2	2	2	2	2
活動指標	講習会・教室の実施	実績	回	2	2	2	2	
活動指標	講習会・教室の実施	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	―
活動指標	森林教室参加回数	目標	回	2	2	2	2	2
活動指標	森林教室参加回数	実績	回	2	2	2	3	
活動指標	森林教室参加回数	達成率	%	100.00	100.00	100.00	150.00	―
成果指標	森林整備面積	目標	ha	150	150	150	150	150
成果指標	森林整備面積	実績	ha	157	113	124	71	162
成果指標	森林整備面積	達成率	%	104.67	75.33	82.67	47.33	108.00
成果指標	―	目標	―					
成果指標	―	実績	―					
成果指標	―	達成率	%	―	―	―	―	―

備考：H26以前の事業費（一般事業費のうち里山集約化を除く）とH27以降の事業費（森林整備事業費すべて）の捉え方が変更となっています。
成果指標の森林整備面積は、国県補助を受けて施業された箇所の面積合計で、単独で整備された面積は含めていません

事務事業名	森林造成事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	04020204
担当部署	産業経済部	農林課	林務係	作成担当者名	若　岡　康　隆	連絡先	405

四半期ごとの管理

期	目　標	実　績	課　題
第1期	現況調査等から、森林整備の可能性のある箇所の抽出を3か所以上行います	新規で集約化検討中の地区関係者と打ち合わせを実施し、資料整備を行いました	予定していた面積値と実際に施業される面積のかい離が生じたこと
第2期	森林経営計画に基づいて6月までに実施された森林整備に対し、助成を行うこと	対象となる面積（里山整備事業）11ヘクタールに対し助成を実施しました	国・県の予算事業として予定していた「直接支援事業」の枠が十分確保できないため、森林整備の手法にも影響が出ること。
第3期	下半期の森林整備面積を把握し、必要な場合には予算措置を図ること	28年内に実施された事業の報告を受け、予算の範囲内での交付が可能となりました。	第2期に同様
第4期	年度に実施された森林造成事業に対して、嵩上対象になるものに交付を行うこと	申請のあった8箇所に対して審査を行い、嵩上補助を実施しました	当初見込みよりも対象面積が減少したことは課題

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

国、県の予算上、支援先のメニューが変更になる見込みであること（「直接支援事業」から「環境林整備事業」の枠等に移行）

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

重点事業として位置づけ、28年比+1,175千円の要求としています。

今後の方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

評価（CHECK）

評価年度	当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

木材需要の低迷及び短期的な経済性優先といった風潮等もあり、投入した資源に対し即効果が見えない森林への手入れの重要性は理解しつつも、実行に至りにくく、森林整備が進まず放置森林化した森林が増えていること。

所有者が「これくらいの負担なら山の手入れをしよう」と、その気にさせる状態を作り出すこと（広報活動、地区説明会等）が重要であるが、担い手などの人的資源の不足もある。

また、この補助事業は、事後申請であることから予算措置を行う時点での事業量の把握が困難であり、補助金額を大幅に増額し事業量を増やすことも国・県の予算上難しい状況となっていること。

また、森林整備は、成木として成果が得られるまでに70年～150年という長期にわたるものを対象とする事業であり、そういった事業を単年、さらには数か月という短期的視点で評価を行うことが妥当であるか疑

記号の定義	
	A：計画どおり事業を進めることが適当
	B：事業の進め方に改善が必要
	C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
	D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	04020219

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
森林の持つ公益的機能が十分に発揮され、かつ持続可能な森林形態を維持する上では、当事業によって森林所有者や林業事業体へのインセンティブが必要です。	森林の持つ公益的機能が十分に発揮され、かつ持続可能な森林形態を維持する上では、当事業によって森林所有者や林業事業体へのインセンティブが必要です。
前年度改革・改善策の実施状況：実施済	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				レ
現状維持				
縮小				
休廃止				

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
森林税事業の導入、また直接交付制度の活用などにより、森林整備面積を前年度比で拡大します。	森林税事業の導入、また直接交付制度の活用などにより、森林整備面積を前年度比で拡大します。森林造成事業費補助金の減により縮小。平成３０年度より林道整備事業を森林造成事業で実施したいので拡充・拡大したい。

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	農林課長	宮　坂　智　一

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	里山集約化事業			事業期間	平成 20 ～ 年度	整理番号	04020205
担当部署	産業経済部	農林課	林務係	作成担当者名	若　岡　康　隆	連絡先	405

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04 第４章　住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
			施策	02 第２節　林業の振興
			細施策	01 森林の整備
			事務事業	01 森林造成事業
予算事業名	会計コード 001 款 06 項 02 目 03 事業 01			
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	地域が主体となって森林所有者に呼びかけ、地域ぐるみで所有界の明確化や森林整備の同意を得る活動を支援する。合意形成が図られた面積や関係する地権者数に応じて、1ha当たり15,000円～30,000円の補助金が交付され、整備合意が図られた（集約化がされた）箇所は翌年度までに森林整備を行う事業			
現状と背景（どうして）	多様な公益的機能を持った貴重な空間である里山も、社会経済環境の変化等により人とのかかわりが減り、荒れてしまった所が目に付くようになりました。しかし、これらの里山は多様な公益的機能を有しています。里山整備は重要な課題となっていますが、こうした課題には所有者が個別に対応するよりも一帯が同時に整備が図られることが効率的であるから。			
目的 対象 受益者（誰のために）	森林所有者、対象周辺及び下流域の住民			
目的 対象 対象（直接働きかける）	森林所有者			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	集落周辺に位置する放置化され荒廃した里山の整備が行われ、公益的機能が充分に発揮できる健全な状態であること			
手段・方法（どうやって）	森林所有者の拾い出し等を行った後、整備が面的に行えるための合意形成を図るための話し合いを経た後、整備に向けた同意を得る。その後集約化に向けた活動及び森林整備が行われるための条件を整える			

評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	集約化説明	広報への掲載や説明会等の実施	回	広報回数、説明会等の回数	5
活動指標					
活動指標					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	個人有林のうち合意形成が図られた面積	合意面積	ha	当年度の集約化面積の累計	20
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	726,000	763,500			
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円	726,000	763,500			
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
職員数	正規職員	人	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.50	0.50	0.50	0.50	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	13.00	14.00	－	－	－
活動指標	広報への掲載や説明会等の実施 目標	回		5	5	5	
	実績			4	3	4	
	達成率	%	－	80.00	60.00	80.00	－
活動指標	－ 目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
活動指標	－ 目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	合意面積 目標	ha	20	20	20	20	20
	実績		78	51	31	30	30
	達成率	%	390.00	255.00	155.00	150.00	150.00
成果指標	－ 目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－

備考：H26：一般事業費に計上、H27:森林整備事業費に計上
27年度以降、集約化に係る事業費の交付は県から地元協議会等へ直接交付されているため、集約化した面積と事業費は比例しません。29年度以降は「森林造成事業」との事業の統合を行います。

事務事業名	里山集約化事業			事業期間	平成 20 ～ 年度	整理番号	04020205
担当部署	産業経済部	農林課	林務係	作成担当者名	若 岡 康 隆	連絡先	405

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	前年度集約化箇所の実績に基づいて、当年度候補地を1か所以上選定する	前年度に続き、1か所において概ね20ヘクタールの集約化がなされる見込みとなりました。	該当する箇所は市内に点在し、該当する地権者に対して働きかけを行ってもリアクションが少ないこと。
第2期	第1期で同意が得られた箇所以外への働きかけを1回以上行うこと	以前集約化がなされた地域に対し、別箇所の集約化を行えるよう、2回の打ち合わせを行い、集約化への取り組みを支援しました	第1期に同様、働きかけを行っても、取りまとめ役となる地域の人がいないこと。
第3期	集約化の整備に必要な集約化面積を把握し、次年度以降の予算計上すること	次年度(29年度)予算に整備に向けた枠を見込んで確保しました。	見込んでいた箇所において、地権者の同意が少数に留まり、次年度以降の実施の見込みが困難になったこと
第4期	集約化がなされた地域の中で、残地の集約化に向けた地域の取り組みを支援する	集約化を実施している地元及び地方事務所と調整を行い、次年度以降の集約化面積の把握を行いました	地域において集約化を進める人材がいないこと

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

事業対象となる要件(面積の下限、地権者数)が緩和されたこと。これに伴い、対象となりそうな地域の増加は期待されるが、一方事業の財政措置の継続性が懸念されること(県税としての森林税の継続)
29年度に人員削減がされ、説明会の開催等に振り向ける人的資源の確保が

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

従前は直接交付か間接交付か選択制であった集約化に対する補助が、県から地元協議会等への直接交付のみになったことから、市費としての対象経費は予算計上していません。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価年度	当年度

評価（CHECK）

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

市内は小規模な個人有林が多いために、事業推進に時間がかかる。また、個人所有者を集約化し一体的に進める必要があるが、地権者内でリーダーとなって事業を推進する人材を探すのに苦慮し、説明を行っても地元での動きが少ないことは課題。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	04020212

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
里山整備（個人林の間伐）を促進させるためには、本事業を活用して集約を行うことが有効な手段となるため、事業は継続します。ただし補助金の交付は県から地元協議会等への直接交付体制になったことから、本事業のみで事務事業評価の対象とはせず、森林造成事業に包含することが適当です。	里山整備（個人林の間伐）を促進させるためには、本事業を活用して集約を行うことが有効な手段となるため、事業は継続します。ただし補助金の交付は県から地元協議会等への直接交付体制になったことから、本事業のみで事務事業評価の対象とはせず、森林造成事業に包含することが適当です。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

成果の方向性	細施策評価前 皆減	縮小	現状維持	拡大	細施策評価後 皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦				
現状維持		③	⑥ レ	⑨			レ	
縮小		④	⑧	⑩				
休廃止	①							

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
本事業を推進することが、森林整備のうち、里山地域の整備推進に直接つながることから、森林組合等の事業者と連携し、積極的に地区説明会を開催する。また、集約化に対する地元協議会等への補助金の交付は市を経由せずに、県から直接交付されることが確定したため、次年度以降のこの事務事業評価は、森林造成事業に包含します。	本事業を推進するために、森林組合等の事業者と連携し、地区説明会を開催する。

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	農林課長	宮 坂 智 一

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	森林保全管理事業費			事業期間	平成　～　年度	整理番号	04020201
担当部署	産業経済部	農林課	林務係	作成担当者名	若　岡　康　隆	連絡先	405

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第４章　住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
			施策 02 第２節　林業の振興
			細施策 ―
			事務事業 ―
予算事業名			会計コード 001 款 06 項 02 目 01 事業 02
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	茅野市において森林は市土の約４分の３となる面積を占め、その持つ機能は林産材の生産にとどまらず市域の保全、水資源の涵養、保健休養といった多岐にわたっています。これら多面的な機能を有する森林を保全し、もって持続可能な形で継承するために行われる活動のうち、総務的な分野を担う事業です。		
現状と背景（どうして）	森林を適切に保全・管理し、その有する多面的機能を発揮することは、市域全体にその便益をもたらすことになるため		
目的 対象 受益者（誰のために）	市民・滞在者		
目的 対象 対象（直接働きかける）	森林保全巡視員、松くい虫監視員といった個人及び林業振興会等の団体並びにみどりの少年団等をはじめとする児童生徒及び事業に関係する市民		
目的 意図（どんな状態にしたいか）	森林に異常が発生した場合早期発見により対処し、被害が発生していない状態。森林が持つ多面的機能が発揮されている状態		
手段・方法（どうやって）	・松くい虫監視作業員、森林保全巡視員には期間を限って活動に応じた賃金を支払い、巡視を行っていただく方法。クマ対策員とは委託契約を結び、捕獲された場合には放獣に係る費用を負担する方法。また林業振興会や治山協会へは負担金を支払い、活動に応じた支援をいただく方法を通じて、目的の実現を図っています。また、森林資源として産出される間伐材の有効利用策として挙げられるペレット材の消費拡大を図り、もって持続可能な森林づくりを推進します。		

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	松くい虫・森林保全巡視	巡視回数	回	巡視回数(時間) ×@813	10
活動指標	ペレットストーブ導入	補助対象件数	件	ペレットストーブ導入に対して補助した件数	10
活動指標					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	森林に松くい虫の被害が出ない	非被害森林面積率	%	全森林面積-被害森林/全森林面積	100
成果指標	県産材から生産されたペレットが消費される	ペレット購入数	ｋｇ	ペレットストーブ導入に伴って消費された県産材ペレットの数量	

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	303,000	297,476	3,630,758	3,416,424	4,439,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円			962,000	800,000	1,000,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	303,000	297,476	2,668,758	2,616,424	3,439,000
職員数	正規職員	人	0.01	0.01	0.70	0.70	0.70
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.01	0.01	0.70	0.70	0.70
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	―	―	―	―	―
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	5.00	5.00	65.00	62.00	175.00
活動指標 巡視回数	目標	回	10	10	10	10	10
	実績	回	10	10	10	10	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	―
活動指標 補助対象件数	目標	件			10	10	10
	実績	件			10	9	
	達成率	%	―	―	100.00	90.00	―
活動指標 ―	目標	―					
	実績	―					
	達成率	%	―	―	―	―	―
成果指標 非被害森林面積率	目標	%	100	100	100	100	100
	実績	%	100	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果指標 ペレット購入数	目標	ｋｇ			16,000	20,000	22,400
	実績	ｋｇ			21,300	20,600	22,400
	達成率	%	―	―	133.13	103.00	100.00

備考

H27年度から予算の構成を変更（H26までの一般経費、一般事業費、森林保全管理事業費を合わせ、森林保全管理事業費とする。（事務事業としては森林保全管理事業、統合型GIS森林所有者情報整備事業、諏訪地域森林づくり・林業振興会負担金事務事業、長野県治山・林道協会負担金事務事業、みどりの少年団育成補助金交付事業、森林組合指導補助金交付事業、森のエネルギー推進事業を統合）そのため職員数の数値も増加

予算構成の変更に伴いペレットストーブに係る活動指標及び成果指標をH27から追加

事務事業名	森林保全管理事業費			事業期間	平成　～　年度	整理番号	04020201
担当部署	産業経済部	農林課	林務係	作成担当者名	若　岡　康　隆	連絡先	405

四半期ごとの管理

期	目　標	実　績	課　題
第1期	間伐材の利用促進策として有効な、ペレットストーブ導入に対する補助募集を行う。	県に対して、森のエネルギー総合推進事業の申請を行い、見込よりも2台分少ない結果となりました	予算枠に対して、県の補助対象とならない台数については市単費での対象とする必要があること。
第2期	申請がなされた事業補助で、各要綱等に適合したものについては、1か月以内の交付を行う 健全な松林維持のために巡視を行い被害発生に備える。	松くい虫被害発生対策のために、職員独自に月2回、委託により同様の回数の巡視を実施し、被害発生に対して措置を講じています。	県からの補助が内示よりも減少し,財源措置に変更が生じたこと。
第3期	第2期に同様	ペレットストーブに係る補助は、適合した台数5台について補助を実施しました。また再調整により県からの補助は復元されました 松林巡視は予定回数の巡視活動が実施されました。	ペレットストーブ導入補助の財源としている県事業の継続性が懸念される（打ち切りの可能性があること）
第4期	次年度の予算措置を行うこと。	追加要望のあったペレットストーブに対する補助を実施しました。	29年度はペレット・ボイラーへの補助が行える見通しであるが、次年度以降は不透明な状況であること

事　中　評　価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

県の「森のエネルギー推進事業」を財源にペレットストーブ、ボイラー導入への助成を実施しているが、県補助の継続が懸念されること
人員削減が実施され、従事体制が懸念されること

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

県事業の継続を基本に、同様の規模として事業計上
当市からの提案として19市の会議等で事業継続を全県的な課題として要望した

今後の方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

評価（CHECK）

評価年度	当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

保全管理巡視員と連携を密に行い、被害防止に努めること。また地元産間伐材有効利用法の一つとして取り組んでいる森のエネルギー推進事業について、財政面から全ての要望に応じられていないこと。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	04020216

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
松くい虫等からの被害を防止するため、予防保全の面からも必要な事業です。また、森林資源の有効活用法として多々ある中、薪等に比較して周辺に与える影響が低いと言われているペレット消費を促進する意味でも必要な事業です。	松くい虫等からの被害を防止するため、予防保全の面からも必要な事業です。また、森林資源の有効活用法として多々ある中、薪等に比較して周辺に与える影響が低いと言われているペレット消費を促進する意味でも必要な事業です。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
保全管理巡視員と連携を密に行い、被害防止に努める。また、ペレット消費を通じて間伐材の有効利用を図る上でも、機会の公平性を担保する。	保全管理巡視員と連携を密に行い、被害防止に努める。また、ペレット消費を通じて間伐材の有効利用を図る上でも、機会の公平性を担保する。

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	農林課長	宮　坂　智　一

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	林道維持管理事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	04020202
担当部署	産業経済部	農林課	林務係	作成担当者名	梯　泰　弘	連絡先	405

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第４章　住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
			施策	02	第２節　林業の振興
			細施策	02	森林づくりや木材搬出等のための基盤整備
			事務事業	02	林道維持管理事業
予算事業名			会計コード	001 款 06 項 02 目 02 事業 01	
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	森林施業を効率的に実施上で林道及び作業道は重要な基盤の一つです。こうした重要な基盤である林道と、作業道の維持管理を行うための事務事業です				
現状と背景（どうして）	市内山林に設置されている林道及び作業道は、冬期間の雪、また梅雨の長雨、及び台風などで荒れることがあります。これら林道としての機能の維持管理は、本来市で行うべきですが、現状は人的・物的資源が十分でないことから、受益者である地元の財産区及び林野組合にお願いして実施しています				
目的 対象 受益者（誰のために）	財産区及び林野利用組合				
目的 対象 対象（直接働きかける）	林道を管理して頂いている、財産区及び林野利用組合				
目的 意図（どんな状態にしたいか）	林道の草刈、砕石敷き、均し等が行われ、林道として必要な機能が維持されている状態				
手段・方法（どうやって）	林道は、本来その林道周辺の山林の整備のために開設されている施設です。こうした山林を所有し、主たる受益者である地元財産区、林野組合が実施する整備に対し、重機借上げの費用負担、必要な砕石等の消耗品の支給により、事業を実施しています				

評価指標の作成

活動指標 行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
荒廃林道の把握	林道現場確認調査	回	月２回	14

成果指標 成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
荒廃林道の予防、復旧	予防、復旧路線	本	必要数	15

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	1,824,112	1,103,436	2,658,268	1,566,509	2,050,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					2,050,000
	一般財源	円	1,824,112	1,103,436	2,658,268	1,566,509	
職員数	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	32.00	20.00	48.00	28.00	51.00
活動指標 林道現場確認調査	目標	回	14	14	14	14	14
	実績		12	12	12	12	
	達成率	%	85.71	85.71	85.71	85.71	－
活動指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
活動指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標 予防、復旧路線	目標	本	15	15	15	15	15
	実績		7	4	11	5	5
	達成率	%	46.67	26.67	73.33	33.33	33.33
成果指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－

備考

予算科目名称（H26林道維持管理費、H27林道管理事業費）
災害発生のため、H27年度予算には当初予算の他災害復旧費との合算。成果指標の復旧路線数に災害復旧路線を包含

事務事業名	林道維持管理事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	04020202
担当部署	産業経済部	農林課	林務係	作成担当者名	梯　泰　弘	連絡先	405

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	起点標識の欠損等を3か所以上改良する	1か所の改良を実施	林道に付随する施設(橋梁)の点検が必要であること
第2期	起点標識の欠損等を3か所以上改良する 橋梁の点検を実施する	橋梁の点検(3か所)を実施した	橋梁に長期的には補修が必要であるが、財源措置が不足していること
第3期	起点標識の欠損を完了する	県からの要望もあり、緊急に湧水処理への対策を1か所に於いて実施した。	第2期に同様、予算と人的資源が不足していること
第4期	多積雪が生じた場合に通行支障とならないか、情報を収集するとともに必要な巡視を行う。	森林整備に必要な基盤である林道1か所の修繕を、地元作業、市からの材料支給により行えた。多量の積雪発生が無かったため雪崩等による通行支障事案は発生しなかった。	冬期間は凍上し、現地においての作業はできなかったため次年度に持ち越しになった箇所があること。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

公共施設の長寿命化と同様、林道施設(＝橋梁)も長寿命化を図る必要があるが、投下可能資源に制約があること。
人員削減により、人的資源を必要とする巡視、予防保全活動が従前と同等レベルで行えるかどうか不明であること。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

執行状況に合わせて、重機借上げのための使用料を増、原材料費を減とした

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度　当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	

課題

本来市で行うべきであるが、現状は関係する地元の財産区及び林野組合にお願いして実施している。財産区等は主たる受益者ではあるが、今後とも継続して実施できるかどうかが不透明である。一方市側の人的資源が削減されたことにより、従前にも増して対応しきれないことが課題。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	04020208

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
森林整備や森林保全のため、林道等の維持管理は、欠かすことができない。そのため、本事業は継続して行う必要がある。	森林整備や森林保全のため、林道等の維持管理は、欠かすことができない。そのため、本事業は継続して行う必要がある。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③ レ	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
職員数は削減されたが、林道等に係る必要な現状把握を行うように努める。また、修繕が必要な場合は、早期着工・しゅん工を目指す。 担当係の人員減により、事中評価時とは異なりコスト投入の方向性は縮小	職員数は削減されたが、林道等に係る現状把握を行うように努める。また、修繕が必要な場合は、早期着工・しゅん工を目指す。間伐促進のためには、林道の維持管理は不可欠であるため事業を推進する。

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	農林課長	宮　坂　智　一

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	治山事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	04020203
担当部署	産業経済部	農林課	林務係	作成担当者名	若　岡　康　隆	連絡先	405

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04 第４章　住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
			施策	02 第２節　林業の振興
			細施策	05 治山
			事務事業	01 災害防止事業
予算事業名	会計コード 001 款 06 項 02 目 02 事業 02			
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	保安林指定された災害のおそれのある危険個所の予防対策工事及び小規模工事で災害としての対象外の復旧工事、また県施工の治山工事の付帯的工事を行い、市民の安全を図る。			
現状と背景（どうして）	災害のおそれのある危険個所の予防対策工事及び災害によって引き起こされた個所の復旧工事の実施。			
目的 対象 受益者（誰のために）	保安林に指定された森林の下流域に住む市民及び森林所有者			
目的 対象 対象（直接働きかける）	同上			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	保安林に指定されている森林で、災害のおそれのある危険個所の事前回避、及び災害個所の早期復旧を行い市民の安全を図る。			
手段・方法（どうやって）	関係する地元との協議による危険個所の予防及び災害により引き起こされた個所の復旧工事。			

評価指標の作成

活動指標 行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
危険個所、災害個所の把握をする	危険個所、災害個所の調査	回	災害危険箇所調査、区要望調査等	3
治山事業として採択されるための必要な調整を行う	地方事務所との調整活動	回	調整会議、現地踏査の回数	4

成果指標 成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
危険個所の予防工事	危険個所の減少	個所	予防工事箇所数	17
保安林に指定された面積	保安林面積（累計）	ha	H24以降に新規に指定された保安林の面積累計	160

実施状況（DO）

項目			単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)			円	895,650				1,220,000
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他特定財源		円					
	一般財源		円	895,650				1,220,000
職員数	正規職員		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託職員		人					
	臨時職員		人					
	合計		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)			円	－	－	－	－	－
受益者負担額			円					
市民一人当たりのコスト			円	16.00	－	－	－	36.00
活動指標	危険個所、災害個所の調査	目標	回	3	3	3	3	3
		実績		3	3	3	3	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	－
	地方事務所との調整活動	目標	回			4	4	4
		実績				3	4	
		達成率	%	－	－	75.00	100.00	－
	－	目標	－					
		実績						
		達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	危険個所の減少	目標	個所	18	17	16	15	15
		実績		1	1	1	1	1
		達成率	%	5.56	5.88	6.25	6.67	6.67
	保安林面積（累計）	目標	ha	50	80	80	150	160
		実績		63	63	114	149	159
		達成率	%	126.00	78.75	142.00	99.33	99.38

備考

H26年度～28年度は、予算に計上したが、該当となる危険個所調査や小規模工事の実施がなかった。（実績：０件）
H27年度に実施した事務事業と予算事業の整合化により、H26までの事務事業、「治山事業」と「保安林指定の推進事業」を統合しました。それに伴い成果指標として挙げていた「災害箇所の復旧」を「保安林指定面積」に変更し、活動指標にも「地方事務所との調整」を追加しました。

事務事業名	治山事業			事業期間	平成 ～ 年度	整理番号	04020203
担当部署	産業経済部	農林課	林務係	作成担当者名	若 岡 康 隆	連絡先	405

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	治山要望箇所を、5月までに要望書として地方事務所あてに提出する	11か所の治山要望箇所があることを、文書として5月に提出しました。	大規模な予算を伴う治山事業は、国県の予算措置に左右されること。
第2期	採択された場合に地元調整を行うこと	新規に1か所、継続して1か所が市内において採択になったため、地元との調整、会議設定を行いました。	第1期と同様、採択は他律的な要因が大きいこと
第3期	次年度以降の採択候補地を調査すること。	地元区等から要望のあった箇所含め、現地調査を2箇所で行いました。	毎年地元要望として提出される箇所と、客観的に判断される必要箇所との間に乖離があること
第4期	次年度の採択箇所について調整が必要であれば行うこと	1か所について地方事務所との現地調査を行いました	保安林指定の要件を満たさないが、対策を講じる必要がある箇所があること

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

人員削減されたことにより、現地踏査に振り向ける人的資源の確保が懸念される

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

次年度以降の実施計画として1か所の治山事業を新たに計上しました。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価年度	当年度

評価（CHECK）

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

保安林指定されている危険個所及び対象外の危険個所について、すべて事業対象とするのは箇所数が多く困難である。
地元との連携を図り情報収集に努める。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	04020209

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
森林災害を未然に防ぐ上でも、小規模な治山工事は本事業により早期の対応を行う必要がある。なお、大規模な治山事業は、今後も県に要望して対応していきたい。	森林災害を未然に防ぐ上でも、小規模な治山工事は本事業により早期の対応を行う必要がある。なお、大規模な治山事業は、今後も県に要望して対応していきたい。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
森林に対する意識が薄れ、荒れている里山が増加している。荒れた森林は、災害発生の原因になることから、森林整備に係る広報活動を行っていく。 ※担当係の人員削減のため、事中評価時とは異なりコスト投入の方向性は縮小	森林に対する意識が薄れ、荒れている里山が増加している。荒れた森林は、災害発生の原因になることから、森林整備に係る広報活動を行っていく。 ※担当係の人員削減のため、事中評価時とは異なりコスト投入の方向性は縮小

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	農林課長	宮 坂 智 一